

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	342,448	423,124	801,567
経常利益 (千円)	9,023	64,565	86,531
四半期（当期）純利益 (千円)	5,552	53,281	69,514
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額 (千円)	546,854	664,098	610,816
総資産額 (千円)	728,856	845,866	806,413
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	0.88	8.48	11.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	78.5	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,956	10,118	185,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,149	△7,862	△10,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,362	△2,420	△4,761
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	458,201	592,219	592,058

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.34	1.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスに関わる行動制限の緩和を受けて、国内旅行や外食等の個人消費が拡大し、景気回復を後押ししているものの、急速な円安進行に伴う物価上昇に加えて、半導体を中心とした部品や原材料の供給不足、ウクライナ情勢長期化等の影響により、全体としては景気回復途上の状況です。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、自動車の電動化や産業機器の自動化に向けた需要増加等により、大規模な設備投資が期待されるものの、世界的な半導体供給不足の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社では、継続的で安定した事業基盤の構築に向けて、長年培ったストーリーミング技術を基に、要件定義から設計・実装、各種標準規格提案、アプリケーション開発、検証環境構築まで一貫通貫で技術提供可能なエンジニアリング・サービスを展開し、ストーリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）を組み合わせた付加価値の高いソリューション提案活動に注力してまいりました。

以上のような取り組みの結果、需要先各社における新規開発プロジェクト受注獲得に繋がり、当第2四半期累計期間の売上高は4億23百万円（前年同四半期比23.6%増加）となりました。損益面では、営業利益は64百万円（前年同四半期比608.2%増加）、経常利益は64百万円（前年同四半期比615.5%増加）となり、四半期純利益は53百万円（前年同四半期比859.6%増加）となりました。

当第2四半期会計期間末における総資産は、8億45百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加45百万円、仕掛品の減少2百万円等によるものであります。

負債の部は、1億81百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、前受収益の増加5百万円、未払法人税等の減少7百万円、未払金等流動負債のその他の減少13百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億64百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加53百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、5億92百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は10百万円（前年同四半期比74.7%減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益64百万円（前年同四半期比615.5%増加）、減価償却費7百万円（前年同四半期比29.2%増加）等の増加要因と、売上債権の増加額45百万円（前年同四半期は売上債権の減少額27百万円）、法人税等の支払額17百万円（前年同四半期は法人税等の還付額1百万円）等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同四半期比584.2%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円（前年同四半期比2,208.2%増加）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期比2.5%増加）となりました。これは、リース債務の返済による支出2百万円（前年同四半期比2.5%増加）によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は7百万円(前年同四半期比13.5%減少)であります。
なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,284,944	6,284,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	6,284	—	500,000	—	81,886

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	2,539	40.41
木 塚 修 一	東京都目黒区	239	3.80
野 口 治 雄	茨城県神栖市	182	2.90
玉 井 喜 世 治	滋賀県大津市	149	2.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	134	2.13
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	96	1.54
松 田 一 之	千葉県千葉市緑区	80	1.27
宝 川 等	静岡県沼津市	75	1.19
李 斌	東京都江東区	74	1.18
會 澤 希 樹	神奈川県横浜市南区	65	1.03
計	—	3,635	57.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,282,800	62,828	—
単元未満株式	普通株式 1,944	—	—
発行済株式総数	6,284,944	—	—
総株主の議決権	—	62,828	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
図研エルミック株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目1番1号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,058	592,219
受取手形及び売掛金	168,554	213,803
商品及び製品	118	59
仕掛品	9,551	6,554
原材料	26	26
前払費用	3,256	4,922
その他	209	205
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	773,674	817,690
固定資産		
有形固定資産	17,552	15,165
無形固定資産	13,652	11,475
投資その他の資産		
その他	3,384	3,384
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,534	1,534
固定資産合計	32,738	28,175
資産合計	806,413	845,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,608	35,829
未払法人税等	25,965	18,215
前受収益	26,507	32,350
賞与引当金	30,815	33,179
製品保証引当金	11,070	12,031
その他	53,032	39,226
流動負債合計	180,999	170,831
固定負債		
長期前受収益	3,052	900
退職給付引当金	1,853	1,853
その他	9,691	8,182
固定負債合計	14,598	10,936
負債合計	195,597	181,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△25,064	28,217
自己株式	△117	△117
株主資本合計	610,816	664,098
純資産合計	610,816	664,098
負債純資産合計	806,413	845,866

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	※1 342,448	423,124
売上原価	189,329	205,470
売上総利益	153,118	217,654
販売費及び一般管理費	※2 144,030	※2 153,289
営業利益	9,088	64,365
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	17	245
受取手数料	23	25
その他	2	—
営業外収益合計	45	273
営業外費用		
支払利息	110	73
営業外費用合計	110	73
経常利益	9,023	64,565
税引前四半期純利益	9,023	64,565
法人税、住民税及び事業税	3,479	11,290
法人税等調整額	△7	△7
法人税等合計	3,471	11,283
四半期純利益	5,552	53,281

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,023	64,565
減価償却費	5,488	7,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,741	2,364
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,002	961
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	110	73
為替差損益 (△は益)	△17	△325
売上債権の増減額 (△は増加)	27,289	△45,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,539	3,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,949	2,221
前払費用の増減額 (△は増加)	△953	△1,666
前受収益の増減額 (△は減少)	7,272	3,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,551	△5,724
その他	3,176	△3,835
小計	40,092	27,221
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△110	△73
特別退職金の支払額	△1,282	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,254	△17,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,956	10,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△5,371
無形固定資産の取得による支出	△916	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△7,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,362	△2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	△2,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,462	160
現金及び現金同等物の期首残高	421,739	592,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 458,201	※ 592,219

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社では、取引先の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	36,757千円	37,598千円
賞与引当金繰入額	8,408	9,338
研究開発費	8,786	7,598
減価償却費	2,191	3,668

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	458,201千円	592,219千円
現金及び現金同等物	458,201	592,219

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別の名称	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品		
開発サービス	240,380千円	315,831千円
標準製品	75,168	69,568
その他	25,819	37,724
商品		
その他	1,080	—
顧客との契約から生じる収益	342,448	423,124
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	342,448	423,124

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円88銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	5,552	53,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,552	53,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

図研エルミック株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫛田 達也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。